

福知山市汚泥処理施設再構築事業

様式集

令和3年3月

京都府福知山市
日本下水道事業団

目次

1. 本書の位置づけ	1
2. 提出書類一覧	1
(1) 質問書等	1
(2) 応募資格確認申請時の提出書類	1
(3) 技術提案書等提出届等	1
(4) 業務概要書	1
(5) 要求水準に係る履行計画書	2
(6) 落札者決定基準に係る技術提案書	2
(7) 見積設計図書	2
(8) 図面集・計算書類	3
3. 技術提案書等作成要領	3
(1) 提出部数	3
(2) 作成要領	4
4. 見積設計図書作成要領	8
4.1 見積対象範囲	8
4.2 見積価格の構成	9
(1) 実施設計	9
(2) 建設工事	10
(3) 維持管理・運営	14

1. 本書の位置づけ

本様式集は、地域共同法人日本下水道事業団（以下、「事業団」という。）が、「福知山市汚泥処理施設再構築事業」（以下、「本事業」という。）を実施する事業者の募集・選定を行うにあたって、応募に参加しようとする者を対象に交付する要求水準書等と一体となるものである。

2. 提出書類一覧

(1) 質問書等

- 様式 1 実施方針の質問に関する提出様式
 - 様式 1-1 実施方針に関する質疑
 - 様式 1-2 要求水準書（案）に関する質疑
 - 様式 1-3 基本協定書（案）に関する質疑
 - 様式 1-4 工事請負契約書（案）に関する質疑
 - 様式 1-5 維持管理・運營業務委託契約書（案）に関する質疑
 - 様式 1-6 生成物売買契約書（案）に関する質疑
- 様式 2 施設確認申込書
- 様式 3 資料閲覧申込書
- 様式 4 実験試料等提供申込書

(2) 応募資格確認申請時の提出書類

本項は入札公告時に公表する。

(3) 技術提案書等提出届等

- 様式 I-1 要求水準に関する確認書
- 様式 I-2 落札者決定基準に係る技術提案書

(4) 業務概要書

- 様式 II 業務概要書

(5) 要求水準に係る履行計画書

本項は入札公告時に公表する。

(6) 落札者決定基準に係る技術提案書

本項は入札公告時に公表する。

(7) 見積設計図書

様式V 見積設計図書

様式V-1 建設に係る費用

- 様式V-1-1 (1) 事前調査業務費内訳
- 様式V-1-2 (2) 設計業務費内訳
- 様式V-1-3 (3) 機械設備工事費内訳
- 様式V-1-4 (4) 電気設備工事費内訳
- 様式V-1-5 (5) 土木工事費内訳
- 様式V-1-6 (6) 建築工事費内訳
- 様式V-1-7 (7) 撤去工事費内訳

様式V-2 維持管理・運営に係る費用

様式V-2-1 費用内訳（維持管理・運営費（固定費）（対価B-1））

様式V-2-2 費用内訳（維持管理・運営費（変動費）（対価B-2））

様式V-2-3 保守点検・修繕・長寿命化対策・更新計画書

様式V-3 年度別事業費一覧表

(8) 図面集・計算書類

様式VI 施設整備計画 図面集・計算書類

様式VI-1 目録

3. 技術提案書等作成要領

(1) 提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出すること。

1) 応募資格確認申請時

提出書類	部数
応募資格確認申請書	●部
応募資格確認資料（詳細は(2)2)②を参照)	

2) 提案書類提出時

提出書類		部数
提案書類提出届		1部
業務概要書		●部 (正本●部、副本●部)
提案書	要求水準に係る履行計画書	各●部 (正本●部、副本●部)
	落札者決定基準に係る技術提案書	
見積設計図書		●部 (正本●部、副本●部)
図面集		●部 (正本●部、副本●部)
上記の電子データ		CD-Rで●部

(2) 作成要領

1) 共通事項

各提出書類を作成するにあたっては、特に市の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位はSI単位とする。また、原則として横書きで記述し、使用する文字の大きさや余白等については、読み易さに配慮した設定とすること。
- ② 本様式集の各様式に記載されている指示を踏まえて作成すること。
- ③ 各様式に指定された枚数制限を必ず守ること。また、指定のないものについても、可能な限り簡易な記載とすること。
- ④ 製本に当たっては、再利用に不向きな素材としないこと。
- ⑤ 様式集の記入に使用する文字に関する体裁は以下とすること。
 - ・使用文字: ●
 - ・英数字: ●
 - ・文字サイズ ●ポイント以上

2) 応募資格確認申請時の提出書類

- ① 応募資格確認申請書等は、次の(ア)から(カ)までのとおりとする。

(ア) 参加表明書 (様式 5)

(イ) 応募資格確認申請書 (様式 6)

(ウ) グループ構成一覧表 (様式 7)

(エ) 委任状 (代表企業以外の企業の代表者から代表企業への委任状) (様式 8)

参加表明及び応募資格確認申請日以前に作成されたものであること。

(オ) 実施設計・建設工事を行う者の参加資格確認書 (様式 9)

(カ) 実施設計・建設工事を行う者の施工実績 (様式 10)

入札説明書に掲げる資格があることを判断できる施工実績を記入すること。

(キ) SPC へ出資する者の業務履行実績 (様式 11)

入札説明書に掲げる資格があることを判断できる運転管理業務の履行実績を記入すること。

(ク) 実施設計・建設工事を行う者の配置予定技術者の資格 (様式 12)

(ケ) 維持管理・運営を行う者の配置予定技術者の資格 (様式 13)

(コ) 会社概要

構成企業及び協力企業全ての企業の最新のものを。

(カ) 営業経歴書

構成企業及び協力企業全ての企業の最新のものを。

② 応募資格確認申請書等の内容を証明するための資格確認資料を次の(ア)から(キ)に従い作成すること。

(ア) 設計業務を行う者の建築士法に基づく一級建築士事務所の登録を証明する証書の写し

(イ) 実施設計・建設工事を行う者の特定建設業許可又は一般建設業許可を証明する書類

(ロ) 実施設計・建設工事を行う者の最新の経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書(経審)の写し

(エ) 実施設計・建設工事を行う者の施工実績を証明する書類(工事カルテ、仕様書、設計書、契約書等)

(オ) SPC へ出資する者の業務履行実績等の内容を証明できる契約書・図面等の写し

(カ) 維持管理・運営に係る配置予定技術者の資格を確認できる資格者証の写し

(キ) 維持管理・運営に係る配置予定技術者が応募者と直接的かつ恒常的な雇用関係(参加表明提出日以前に3か月以上の雇用関係)にあることを証明できる健康保険被保険者証等の写し

なお、①応募資格確認申請書等および②資格確認資料はA4版で作成し、①を(ア)から(キ)の順に並べ、様式に対応する②の確認資料を(ア)～(キ)より組合せて、組み合わせた各書類に対するインデックスをつけて整理したパイプ式ファイルを1部提出すること。パイプ式ファイルには表紙および背表紙に「応募資格確認申請書」と明記し、事業名及び申請者(代表企業)名を記載すること。(様式6に記載の順番とする)

3) 業務概要書

業務概要書を作成するにあたっては、業務概要書(様式II)を表紙として、A3版2枚以内折込み縦左ホチキス綴じとして上記(1)(2)に定める部数を提出すること。下記「4) 履行計画書及び技術提案書」の提案内容との整合性に留意すること。

4) 履行計画書及び技術提案書

履行計画書及び技術提案書を作成するにあたっては、特に事業団の指示がない限り、次の事項に留意すること。

- ① 各様式に示す所定の枚数とし、以下の順番で各分冊に分け、パイプ式ファイルA4縦左2穴綴じとして提出すること。

「要求水準に係る履行計画書（様式Ⅲ）」

「落札者決定基準に係る技術提案書（様式Ⅳ）」

各分冊の各ページの下中央に通し番号をふり、事業団から送付された資格確認結果通知書に記載された応募者番号を所定の欄に記入すること。

- ② 提出部数については、上記（１）２）に定める部数を提出すること。なお、副本（添付資料等を含む。）については社名やロゴマーク等応募者を特定できる表記はしないこと。
- ③ 提案書については、図表及び絵・写真等を追加してよい。また、着色は自由とする。
- ④ 各様式の記入事項について、様式間の不整合がないよう注意すること。
- ⑤ 電子データの提出

事業団に提出する提案書および図面については電子データを CD-R に保存し提出すること。なお、提案書については Microsoft Word（Windows 版、バージョンは 2016 以前とする）を基本とし、なお、図等を文書に貼り付ける場合は、上記ソフト以外のものを使用してもよい。また、上記オリジナルデータの他、PDF データも併せて CD-R に保存すること。

- ⑥ 技術提案等の作成に当たって、他の参加者に内容等を教えたり、他の参加者の技術提案等について問い合わせを行った場合、提出図書の無効、または談合等の疑いによる調査などを行う場合がある。

5) 図面集・計算書類

図面集・計算書類の作成にあたっては、施設整備計画 図面集・計算書類（様式Ⅵ）を表紙として、図面集は A3 版横書き A4 サイズに折込にし、計算書類は A4 版にして、パイプ式ファイル A4 縦左 2 穴綴じとして上記（１）２）に定める部数を提出すること。上記「４）履行計画書及び技術提案書」の記載内容との整合性に留意すること。

図面集・計算書類の形態については次のとおりとする。

- ① 図面は、JISの製図通則に従って作成すること。
- ② 右下に図面名称及び応募者番号を記入すること。
- ③ 図面は方位を記入すること。
- ④ 図面等の着色は、自由とする。
- ⑤ 図面データについては dwg 形式（AutoCAD LT 2012 と互換性のある形式で保存すること）及び sfc 形式のデータ CD-R に保存して提出すること。なお、dwg 形式及び sfc 形式のデータで提出を行う場合は印刷設定ファイルもあわせて提出すること。また、上記オリジナルデータの他、PDF データも併せて CD-R に保存すること。
- ⑥ 計算書類は PDF データを CD-R に保存して提出すること。

図面集・計算書類への収録を求める内容を以下①～⑥に示す。

① 機械設備

全体配置図・機器配置図、水位関係図、フローシート、配管ルート図（内 1 部色別を考慮して作成する）、各機器装置の容量計算、熱及び物質収支、プロセスデータシート等

② 電気設備

高圧単線結線図、計装フローシート、システム構成図、電気室配置図、主要ケーブルルート図、その他必要な図面について、関連設備に関わる範囲にて作成すること。

③ 土木

脱水機棟の平面・断面図、杭断面図（杭本数、杭径、杭種、杭頭高、杭下端高等を記載する）、汚泥消
化タンク基礎（基礎版）の平面・断面図、杭断面図（杭本数、杭径、杭種、杭頭高、杭下端高等を記載す
る）、その他付属設備基礎（基礎版）の平面・断面図、杭断面図（杭本数、杭径、杭種、杭頭高、杭下
端高等を記載する）、場内整備図等

④ 建築

各棟の平面・立面・断面図、鳥観図等

⑤ 建築機械

各棟の機器リスト、平面図、断面図等

⑥ 建築電気

各棟の系統図、平面図等

4. 見積設計図書作成要領

4.1 見積対象範囲

見積設計図書における見積対象範囲を以下に示す。

見積区分		対象範囲	
再構築汚泥処理施設	機械設備 電気設備	汚泥受入供給設備	破砕機、スクリーン、ホッパー、移送ポンプ等
		汚泥濃縮設備	重力濃縮機、機械濃縮機、薬注設備、汚泥貯留槽攪拌機、移送ポンプ等
		消化設備	消化槽、消化槽攪拌機、汚泥ポンプ、加温設備、ガスホルダー、脱硫装置、熱交換器等
		汚泥脱水設備	汚泥脱水機、薬注設備、脱水ケーキ搬送設備、脱水ケーキ貯留設備
		汚泥有効利用設備	汚泥有効利用設備（炭化、乾燥設備等）、生成物搬送設備、生成物貯留設備、スクラバー、トラックスケール等
		脱臭設備	脱臭設備、ファン、ダクト等
		ユーティリティー設備	用排水供給設備、返流水槽、移送ポンプ配管、鋼製架台、機械基礎
		その他	必要な既設改造、更新工事
	電気設備	受変電設備、制御電源及び計装用電源設備、負荷設備、計測設備、監視制御設備	
	総合試運転費	電力費、燃料費、薬品費、分析費等	
	土木	脱水機棟、汚泥消化タンク基礎、汚泥有効利用設備基礎、その他付属設備基礎、場内整備	
	建築	汚泥受入供給設備棟、汚泥脱水機棟、汚泥棟耐震補強、その他	
	建築設備	脱水機、汚泥消化タンク、汚泥有効利用設備の建屋内、避雷設備、場内整備 既設関連設備	
既存汚泥処	撤去	CG ボイラー棟、基礎杭、棟内設備及び場外関連設備（煙突、脱臭設備等）、土壌脱臭設備、ファン、ダクト等	
詳細設計費（地質・測量調査費含む）		一式	
維持管理・運営費		固定費、変動費 ※20年間の年度別に算出 ※固定費のうち再構築汚泥処理施設の修繕・長寿命化対策・更新に係る20年間の内容も記載する ※変動費は、生成物1t当たりの原単位（円/wet-t）を算出	

4.2 見積価格の構成

本工事範囲の見積価格は、以下のように分けて積算する。見積書に個別の機器価格(本体は複合機器単価で記入する)を別途作成する。

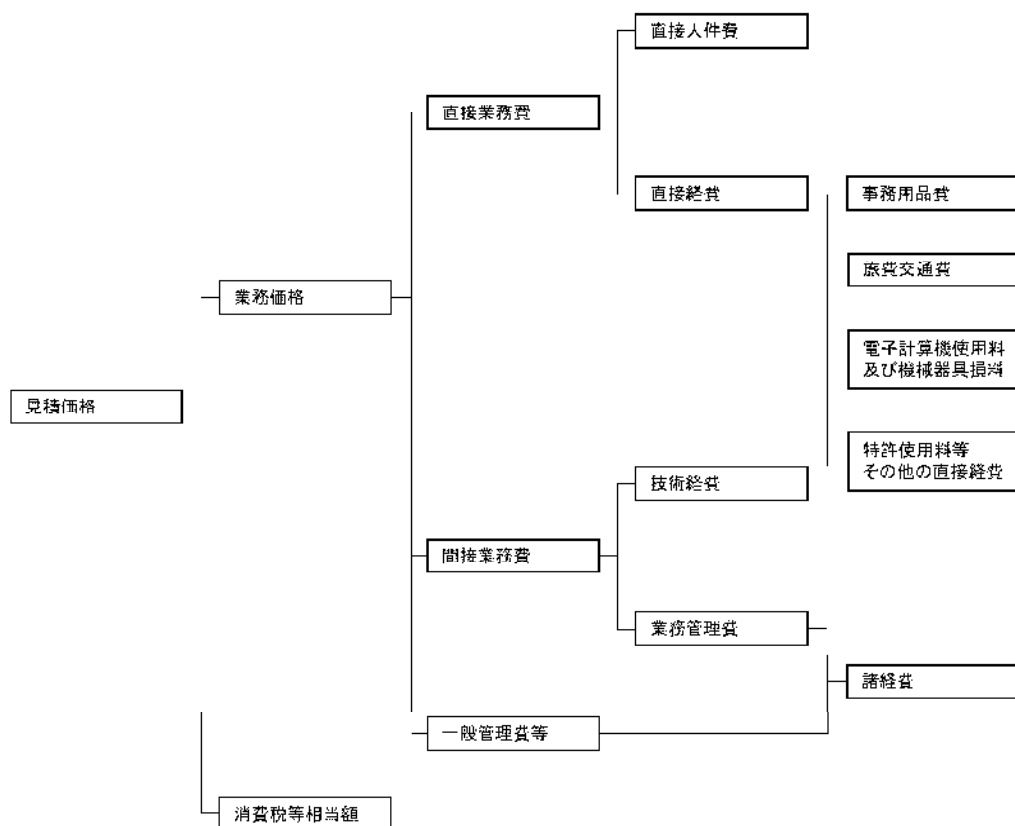
(1) 実施設計

1) 事前調査

事前調査のうち、測量業務と地質調査業務は、国の積算要領(最新年度版)に従い見積書を作成すること。

2) 詳細設計

詳細設計の見積書は、「下水道用設計積算要領」設計委託編(最新年度版)に従い作成すること。



(2) 建設工事

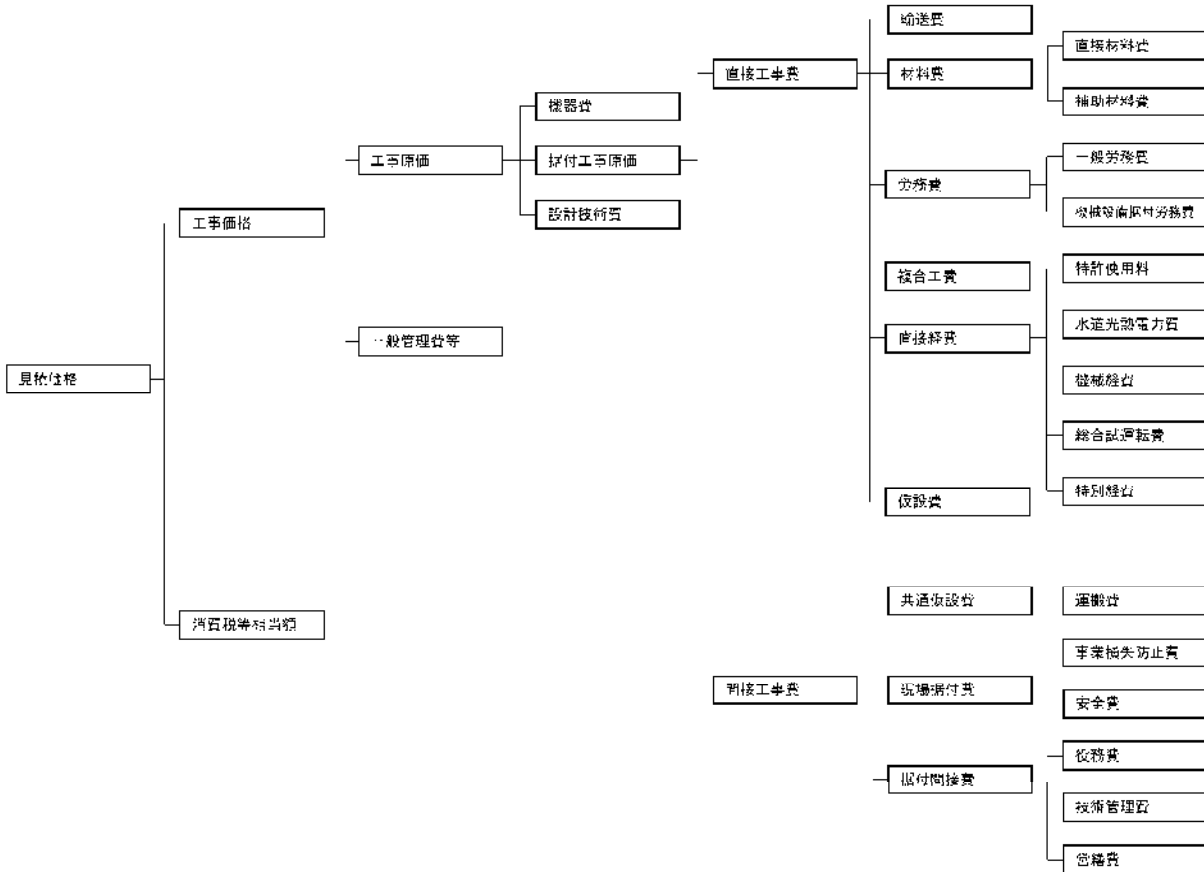
1) 機械設備工事

見積書には個別の機器価格を記載すること。機器価格は実勢価格とすること(下図を参照)。なお、詳細は「下水道用設計標準歩掛表-第2巻、ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設(機械設備)編(最新年度版)による。

各費用とも、間接工事費、設計技術費、一般管理費など積算要領、積算基準に算定方法(率の算出や積み上げなど)が定まっているものは、これに準拠する。機器費は、日本下水道事業団標準機器と比較できるように、標準仕様書の適用機器がわかるようにすること。直接経費、間接工事費等において、率部分と積み上げに区分できるものは分けて提出を行うこと。

総合試運転については、次のとおりとする。

- 見積対象
- ・ 機器の個別総合試運転費
 - ・ 各分析費
 - ・ 電力費・薬品費・燃料費等

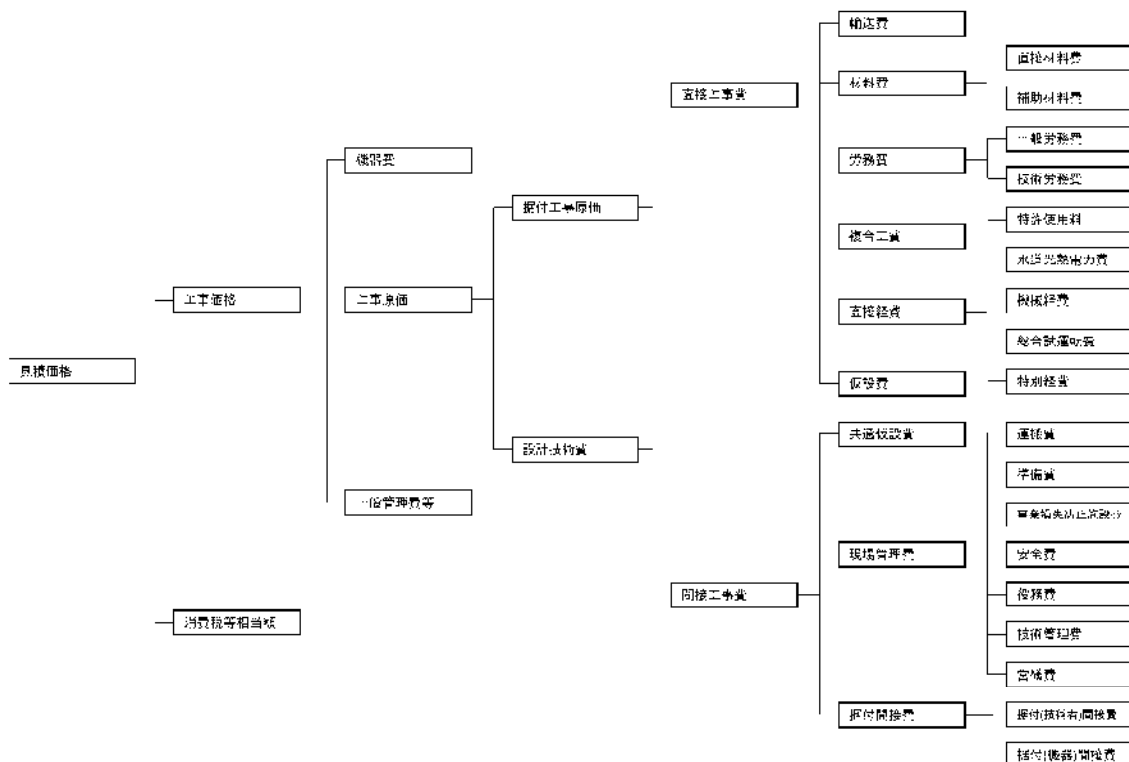


※複合機器(見積等で据付けに要する費用を含む機器)とすること。

2) 電気設備工事

見積書には個別の機器価格を記載すること。機器価格は実勢価格とすること(下図を参照)。なお、詳細は「下水道用設計積算歩掛表 第2巻、ポンプ場・処理場編-」ポンプ場・処理場施設(電気設備)編(最新年度版)による。

各費用とも、間接工事費、設計技術費、一般管理費など積算要領、積算基準に算定方法(率の算出や積み上げなど)が定まっているものは、これに準拠する。機器費は、日本下水道事業団標準機器と比較できるように、標準仕様書の適用機器がわかるようにすること。直接経費、間接工事費等において、率部分と積み上げに区分できるものは分けて提出を行う事。



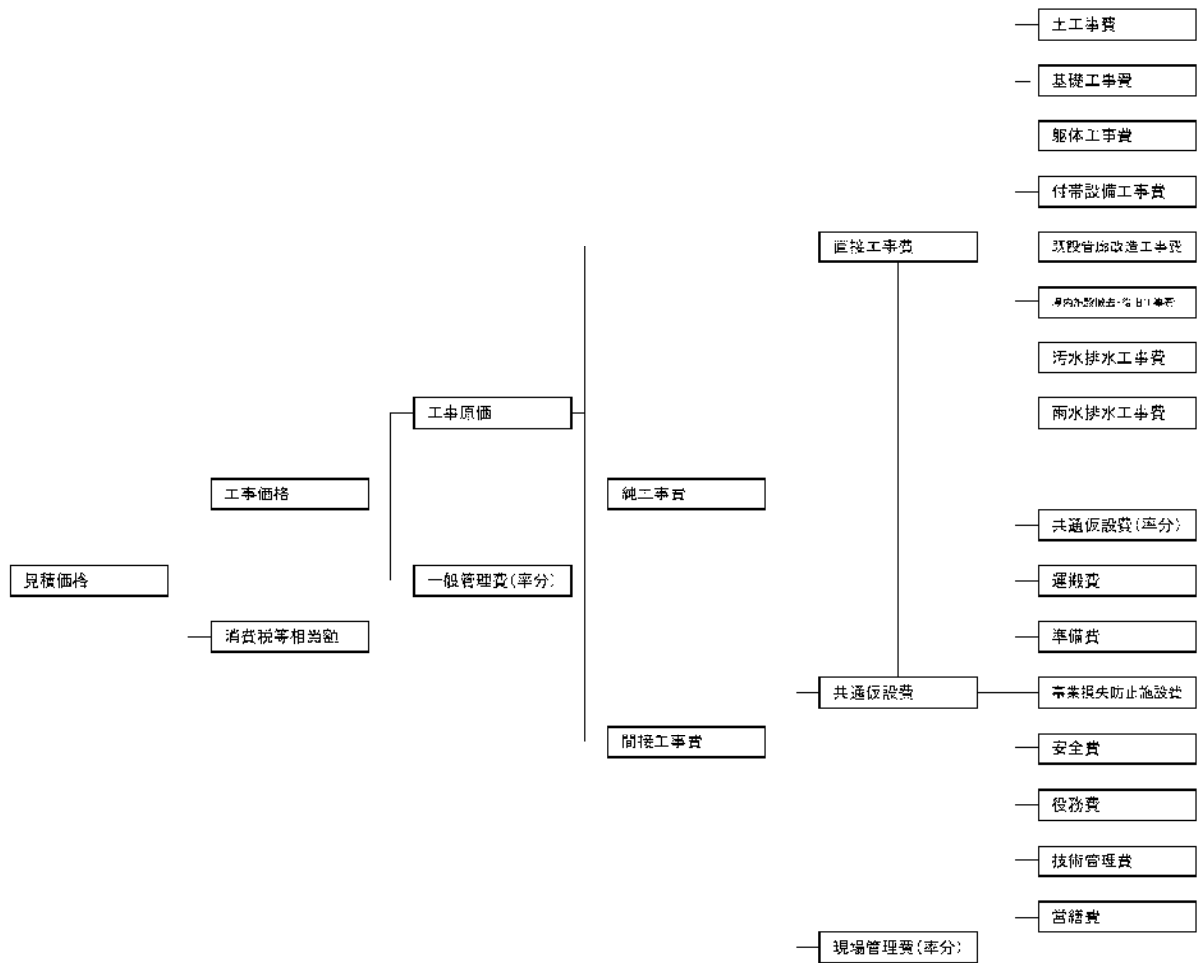
3) 土木工事

見積書の作成にあたっては、目的とする工事を最も合理的に施工及び監督出来るよう施工条件、施工管理、安全施工等に十分留意し、工法歩掛及び単価等について調査を行い、明確に作成すること。なお、詳細は「下水道用設計積算要領 ポンプ場・処理場施設(土木)編」(最新年度版)による(見積価格の構成については下図を参照)。

直接工事費は、本工事の内容を工種、種別、細別及び名称に区分し、それぞれの区分毎に材料費、労務費及び直接経費の3要素について積算すること。

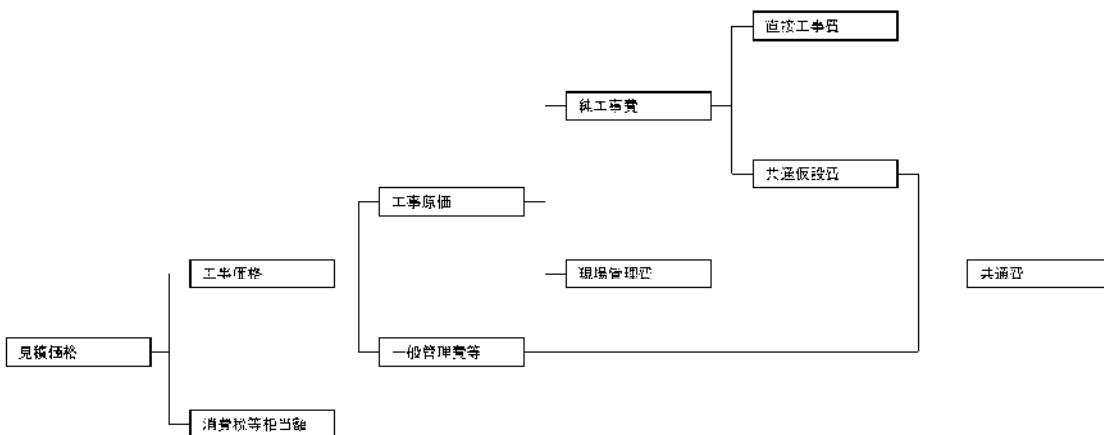
間接工事費は、共通仮設費及び現場管理費に分類される。共通仮設費は工事目的物の施工に間接的に係る費用とし、現場管理費は工事を管理するために必要な共通仮設費以外の経費として積算すること。

一般管理費等は、施工にあたる受注者の継続運営に必要な費用をいい、一般管理費及び付加利益からなり、一般管理費率を用いて積算すること。



4) 建築工事

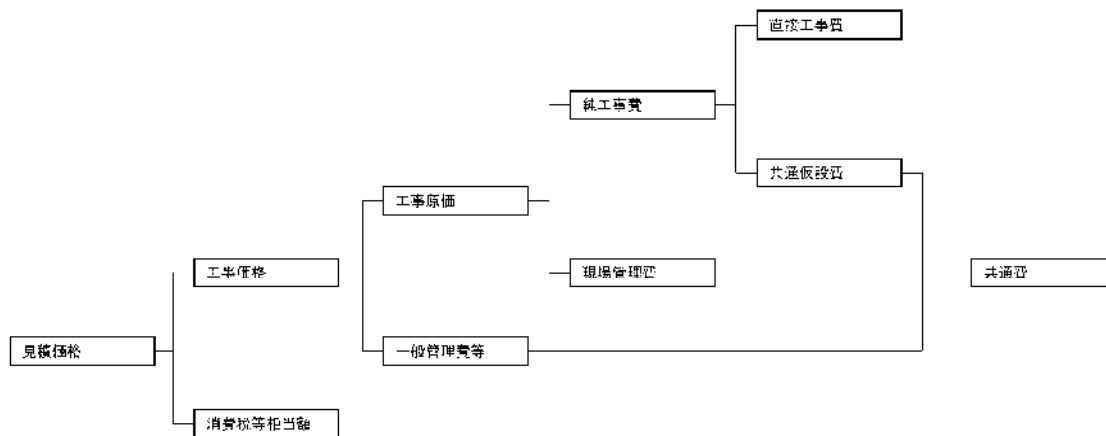
工事費は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して積算する。直接工事費については、設計図書の表示に従って工事種目ごとに区分し、共通費については、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する。なお、詳細は、「下水道用設計標準歩掛表-第2巻、ポンプ場・処理場編-」（最新年度版）による。工事費の構成は次のとおりとする。



5) 建築設備工事

工事費の積算は、建築機械設備工事と建築電気設備工事の工事種別ごとに行う。工事費は、直接工事費、共通費及び消費税等相当額に区分して積算する。直接工事費については、設計図書の表示に従って工事種目ごとに区分し、共通費については、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等に区分する。

なお、詳細は、「下水道用設計標準歩掛表-第2巻、ポンプ場・処理場編-」（最新年度版）による。工事費の構成は次のとおりとする。



(3) 維持管理・運営

1) 固定費の構成

- ・人件費
- ・再構築汚泥処理施設の修繕費、長寿命化対策費、更新費
- ・既存汚泥処理施設（使用）の小修繕費
- ・その他費用（SPC 運営費等、市が分岐供給する電力の基本料金の事業者負担分）

2) 変動費の構成

- ・薬品費
- ・燃料費
- ・市が分岐供給するユーティリティ（上水、電力）の従量料金相当分
- ・その他費用（汚泥処理量に応じて増減する費用で、合理的な説明を付することにより事業者が提案できるもの）

3) ユーティリティ単価

ユーティリティ単価（10%税込）は下記による。なお下記単価のうち A 重油と電力は、市の実単価と異なるため、落札者決定後に落札者と市が維持管理・運營業務委託契約を締結する際に、当該単価を市の実単価に差し替えたうえで、本事業における維持管理・運營業務委託契約額とする。

区分	条件・単価（税抜）	出典
A 重油	大型ローリー納入（可積載量 8kL 以上）：61.5 円/L 小型ローリー納入（可積載量 8kL 未満）：71.8 円/L	経産省石油製品価格調査（令和 3 年 1 月分 近畿局地域）
電力	基本料金 1,725 円/kW 電力量料金 重負荷時間 15.93 円/kwh 昼間時間 11.62 円/kwh 夜間時間 8.85 円/kwh	関西電力 高圧電力 BL-TOU 重負荷時間：7/1～9/30 の期間の AM10 時～PM5 時（日曜日除く） 昼間時間：AM8 時～PM10 時 夜間時間：上記以外の時間
水道 （上水）	1 ヶ月につき 5m ³ まで 80.0 円/m ³ 5m ³ を超え 20m ³ まで 115.0 円/m ³ 20m ³ を超え 50m ³ まで 140.0 円/m ³ 50m ³ を超え 500m ³ まで 160.0 円/m ³ 500m ³ を超えるもの 165.0 円/m ³	福知山市水道料金 口径 50mm
薬品	（提案による）	—

4) 本施設の運転時間

汚泥受入供給設備	受入設備	6 日/週、8.5 時間/日
	貯留設備	7 日/週、24 時間/日
	汚泥投入設備	7 日/週、24 時間/日
	脱臭設備	7 日/週、24 時間/日
上記以外の設備	事業者提案による。	

様式1-1

実施方針に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 西日本本部長 細川 顕仁 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質疑の内容
例	1 (半角)	第1 (全角)	1 (全角)	(1) (半角)	① (全角)	文言記入	(1頁 第1 1 (1) ①に関する質疑の番号例)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※必ず、本様式を用いて、MS-Excel (Windows版) のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて、行を追加してください。

様式1-2

要求水準書(案)に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 西日本本部長 細川 顕仁 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質疑の内容
例	1 (半角)	第1章 (全角)	1-1 (半角)	1-1-3 (半角)	(1) (半角)	文言記入	(1頁 第1章 1-1-3(1)に関する質疑の番号例)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

※必ず、本様式を用いて、MS-Excel (Windows版) のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて、行を追加してください。

様式1-3

基本協定書(案)に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 西日本本部長 細川 顕仁 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計	問
-------	---

質疑

No.	頁	条	項	号	項目名	質疑の内容
例	3 (半角)	7 (全角)	2 (全角)	(1) (全角)	文言記入	(3頁 第7条 2 (1)に関する質疑の番号例)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※必ず、本様式を用いて、MS-Excel (Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて、行を追加してください。

様式1-4

工事請負契約書(案)に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 西日本本部長 細川 顕仁 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計 問

質疑

No.	頁	条	項	号	項目名	質疑の内容
例	2 (半角)	1 (全角)	2 (全角)		文言記入	(2頁 第1条 2に関する質疑の番号例)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※必ず、本様式を用いて、MS-Excel(Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて、行を追加してください。

様式1-5

維持管理運・営業委託契約書(案)に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 西日本本部長 細川 顕仁 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計 問

質疑

No.	頁	条	項	号	項目名	質疑の内容
例	4 (半角)	9 (全角)	2 (全角)	一 (全角)	文言記入	(4頁 第9条 2 一に関する質疑の番号例)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※必ず、本様式を用いて、MS-Excel (Windows版) のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて、行を追加してください。

様式1-6

生成物売買契約書(案)に関する質疑

令和 年 月 日

日本下水道事業団 西日本本部長 細川 顕仁 様

質疑者	商号又は名称	
	所在地	
	所属	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質疑数合計 問

質疑

No.	頁	条	項	号	項目名	質疑の内容
例	2 (半角)	1 (全角)	2 (全角)		文言記入	(2頁 第1条 2に関する質疑の番号例)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※必ず、本様式を用いて、MS-Excel (Windows版)のファイル形式で提出してください。 また、質疑数に応じて、行を追加してください。

施設確認申込書

「福知山市汚泥処理施設再構築事業」の施設確認を次の通り申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
施設調査 希望日時	第1希望 令和 年 ●月 ●日 ●時～●時
	第2希望 令和 年 ●月 ●日 ●時～●時
	第3希望 令和 年 ●月 ●日 ●時～●時
確認希望施設	
施設調査者 氏名	

※注意点

- ・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
- ・申込者に対して、事業団より、別途、日時を連絡します。
- ・複数の参加希望企業合同での施設確認を希望する場合は、その旨を明記すること。

資料閲覧申込書

「福知山市汚泥処理施設再構築事業」の資料閲覧を次の通り申し込みます。

会社名	
会社所在地	
担当者所属・役職	
担当者氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
閲覧 希望日時	第1希望 令和 年 ●月 ●日 ●時～●時
	第2希望 令和 年 ●月 ●日 ●時～●時
	第3希望 令和 年 ●月 ●日 ●時～●時
閲覧者 氏名	

※注意点

- ・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
- ・申込者に対して、事業団より、別途、日時を連絡します。
- ・複数の参加希望企業合同での資料閲覧を希望する場合は、その旨を明記すること。

実験試料等提供申込書

次の通り、試料等の提供を受けたいので申し込みます。

会社名					
会社所在地					
担当者所属・役職					
担当者氏名					
電話番号					
ファックス番号					
メールアドレス					
採取 希望日時	第1希望	令和	年	●月 ●日 ●時～●時	
	第2希望	令和	年	●月 ●日 ●時～●時	
	第3希望	令和	年	●月 ●日 ●時～●時	
採取場所 試料名 (対象箇所に○を記入)		福知山終末 処理場	大江中部浄 化センター	三和浄化セ ンター	大江河東農 業集落排水 処理場
	最初沈殿池 汚泥	-	-	-	-
	余剰汚泥				
	重力濃縮汚 泥	-	-	-	-
	機械濃縮汚 泥	-	-	-	-
	脱水汚泥				-
実験目的					
実験方法					
結果公表の可否					

※注意点

- ・希望日時については、現場の業務状況等によりご希望に添えない場合があります。
- ・申込者に対して、事業団より、別途、日時を連絡します。
- ・複数の参加希望企業合同での閲覧を希望する場合は、その旨を明記すること。
- ・試料に関する実験等は「福知山市汚泥処理施設再構築事業」に必要となる項目のみ行うこと。

要求水準に関する確認書

(あて先) 日本下水道事業団 西日本本部長 細川 顕仁 様

[代表企業]

商号又は名称

所在地

役職名

氏名

印

下記事業の応募に係る本提案書類の一式は、要求水準書に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

落札者決定基準に係る技術提案書

(あて先) 日本下水道事業団 西日本本部長 細川 顕仁 様

応募者

グループ名

代表企業

所在地

商号又は名称

代表者氏名

_____ 印

令和 年 月 日付で募集公告のありました「福知山市汚泥処理施設再構築事業」について、実施方針等に基づき必要書類を添付して落札者決定基準に係る技術提案書を提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公告の日付 令和 年 月 日付
- 2 事業名 福知山市汚泥処理施設再構築事業
- 3 連絡先 所属
氏名
電話
FAX

以上

様式Ⅱ

業務概要書

応募者番号	
-------	--

様式Ⅱ-1 業務概要書

内 容	
<p>※本事業に対する業務実施概要、スキーム、再構築汚泥処理施設の特徴、生成物の性状（特徴）と有効利用方法について、簡潔にまとめ、分かりやすく記述すること。</p>	
※A3 版 1 ページ以内（図面・表等を含む）	応募者番号

様式VI

施設整備計画 図面集・計算書類

応募者番号	
-------	--

目録

名称	番号	備考

- 注 1 図面の様式は任意とし、サイズは「A3 版」とする。
- 注 2 計算書類の様式は任意とし、サイズは「A4 版」とする。
- 注 3 目録の行数は必要に応じて適宜追加・変更すること。
- 注 4 責任分界点における既存施設または他工事との取り合い点について明示すること。

応募者番号	
-------	--

建設に係る費用

単位：円

費 目	合 計	備 考
1. 事前調査業務 ①	0	
2. 設計業務 ②	0	
3. 工事費③		
1) 機械設備工事	0	
2) 電気設備工事	0	
3) 土木工事	0	
4) 建築工事	0	
5) 撤去	0	
6) その他		
工事費 計 ③	0	
合計 ①+②+③	0	

- ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ その他費用には、工事中金利、実施設計・建設工事に係る保険料等を入れてください。
- ※ 様式V-1-1、様式V-1-2、様式V-1-3、様式V-1-4、様式V-1-5、様式V-1-6、様式V-1-7との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	0
-------	---

(1) 事前調査業務費内訳

単位：円

費目 (測量調査及び地質調査等)	単位	数量	合計	備考
1	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	式	1		内訳明細書を添付してください。
7	式	1		内訳明細書を添付してください。
8	式	1		内訳明細書を添付してください。
9	式	1		内訳明細書を添付してください。
10	式	1		内訳明細書を添付してください。
合計	式	1		

- ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。
- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、様式は任意とします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式V-1との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	0
-------	---

(2) 設計業務費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
直接人件費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
その他原価	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費等	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計	式	1		

- ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。
- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式V-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

(3) 機械設備工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
機器費				
1 汚泥受入供給施設	式	1		内訳明細書を添付してください。
2 トラックスケール	式	1		内訳明細書を添付してください。
3 汚泥濃縮設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
4 汚泥消化設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
5 汚泥脱水設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
6 汚泥有効利用設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
7 生成物貯留設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
8 脱臭設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
9 用役設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
10 配管・ダクト及び搬送設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①	式	1		
直接工事費				
輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②	式	1		
共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価 計 ③	式	1		
一般管理費 ④	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1		

※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式V-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

(4) 電気設備工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
機器費				
1 高压受変電設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
2 非常用自家発電設備（不要であれば削除）	式	1		内訳明細書を添付してください。
3 特殊電源設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
4 運転操作設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
5 計装設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
6 監視制御設備	式	1		内訳明細書を添付してください。
7 電気工事	式	1		内訳明細書を添付してください。
機器費 計 ①	式	1		
直接工事費				
輸送費	式	1		内訳明細書を添付してください。
材料費	式	1		内訳明細書を添付してください。
労務費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接経費	式	1		内訳明細書を添付してください。
仮設費	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ②	式	1		
共通仮設費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付間接費	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
据付工事原価 計 ③	式	1		
一般管理費 ④	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1		

※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式V-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号

0

(5) 土木工事費内訳

単位：円

費目		単位	数量	合計	備考
1	土工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2	基礎工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3	躯体工	式	1		内訳明細書を添付してください。
4	付帯設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
5	場内整備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
6	汚水排水施設工	式	1		内訳明細書を添付してください。
7	雨水排水施設工	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①		式	1		
共通仮設費 ②		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④		式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④		式	1		

※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式V-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号

0

(6) 建築工事費内訳

単位：円

費目	単位	数量	合計	備考
1 建築物築造工	式	1		内訳明細書を添付してください。
2 建築機械設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
3 建築電気設備工	式	1		内訳明細書を添付してください。
直接工事費 計 ①	式	1		
共通仮設費 ②	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
現場管理費 ③	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
一般管理費 ④	式	1		算定計算根拠を添付して下さい。
合計 ①+②+③+④	式	1		

※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。

※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。

※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。

※ 内訳明細書は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、算定計算根拠を含め様式は任意とします。

※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。

※ 様式V-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

様式V-2

応募者番号	0
-------	---

維持管理・運営に係る費用

■ 維持管理・運営費（対価B）

単位：円

維持管理・運営費		20年間の総額
維持管理・運営費（対価B）		
維持管理・運営費（固定費）（対価B-1）		0
維持管理・運営費（変動費）（対価B-2）	提案単価 0 円/wet-t	0
運営・維持管理費 合計		0

※ 様式V-2-1、様式V-2-2、様式V-3との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	0
-------	---

費用内訳（維持管理・運営費（固定費）（対価B-1））

1. 人件費 単位：円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	1年当り平均	20年間の総額
		0	
		0	
		0	
計		0	0

2. 既存汚泥処理施設（使用）の修繕費 単位：円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	1年当り平均	20年間の総額
		0	
		0	
		0	
計		0	0

3. 再構築汚泥処理施設の修繕費 単位：円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	1年当り平均	20年間の総額
		0	
		0	
		0	
計		0	0

4. 再構築汚泥処理施設の長寿命化対策費及び更新費 単位：円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	1年当り平均	20年間の総額
		0	
		0	
		0	
計		0	0

5. その他費用（SPC運営費等、市が分岐供給する電力の基本料金の事業者負担分を含む） 単位：円

費目 (固定費)	内容・算定根拠	1年当り平均	20年間の総額
		0	
		0	
		0	
計		0	0

1から5までの合計：	0	0
------------	---	---

- ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。
- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式V-1、様式V-2、様式V-3との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

応募者番号	0
-------	---

費用内訳（維持管理・運営費（変動費）（対価B-2））

1. 薬品費

費目 (変動費)	内容・算定方法	提案単価①	
		(円/wet-t)	計 (円/wet-t)
			0

2. 燃料費

費目 (変動費)	内容・算定方法	提案単価②	
		(円/wet-t)	計 (円/wet-t)
			0

3. 市が分岐供給するユーティリティ費（上水及び電気の従量料金）

費目 (変動費)	内容・算定方法	見積設計図書作成要領記載の単価より	
		(円/wet-t)	計 (円/wet-t)
			0

4. その他費用（汚泥処理量に応じて増減する費用で、合理的な説明を付すことにより事業者が提案できる）

費目 (変動費)	内容・算定方法	提案単価③	
		(円/wet-t)	計 (円/wet-t)
			0

1から4までの合計： 0

- ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。
- ※ 必要に応じ費目を増やして記入してください。
- ※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
- ※ 内容・算定根拠は可能な範囲で具体的に記入してください。なお、別紙を用いて説明する場合、様式は任意とします。
- ※ CD-ROMに保存して提出するデータは、Microsoft Excel（バージョンは2016以前）で、必ず計算式等を残したファイル（本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。）とするよう留意してください。
- ※ 様式V-1との整合性に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

長寿命化対策費※4				
更新費※5				

- ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。
- ※1 各設備毎の保守点検の内容を別途作成し添付してください。様式については応募者の任意とします。
- ※2 様式V-2-1に入力した人件費を含まない金額を入力してください。
- ※3 再構築汚泥処理施設の修繕費を実施年度と共に入力してください。
- ※4 再構築汚泥処理施設の長寿命化対策費を実施年度と共に入力してください。
- ※5 再構築汚泥処理施設の更新費を実施年度と共に入力してください。
- ※6 様式V-3との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。

年度別事業費一覧表

建設期間の支払総額	0 円
維持管理・運営期間の支払い総額	0 円
維持管理・運営期間の売払い総額	0 円

■ 市の汚泥処理費（生成物売却分を控除）

単位：円

事業年度	建設期間	維持管理・運営期間																				合計
		令和8年度 1年目	令和9年度 2年目	令和10年度 3年目	令和11年度 4年目	令和12年度 5年目	令和13年度 6年目	令和14年度 7年目	令和15年度 8年目	令和16年度 9年目	令和17年度 10年目	令和18年度 11年目	令和19年度 12年目	令和20年度 13年目	令和21年度 14年目	令和22年度 15年目	令和23年度 16年目	令和24年度 17年目	令和25年度 18年目	令和26年度 19年目	令和27年度 20年目	
処理汚泥量 (wet-t)	-																					0
生成物製造量 (t)	-																					0
a 実施設計・建設工事に係る対価																						
・当初建設分	実施設計（調査含む）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設工事（土木建築）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設工事（機械電気）	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	旧汚泥焼却施設撤去	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 維持管理・運営業務に係る対価																						
・サービス購入料B-1（固定費相当分のうち再構築汚泥処理施設の長寿命化対策費と更新費を除く）		-																				0
・長寿命化対策費		-																				0
・更新費		-																				0
・サービス購入料B-2（変動費相当分）	提案単価	0 円/wet-t	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
c 市への生成物買取り金額	提案単価	円/t	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ A 3 版横書きで作成してください。
 ※ 黄色塗りつぶし部分をすべて埋めてください。また、合計値の確認もしてください。
 ※ 消費税及び地方消費税は含めず記入してください。また、物価上昇は考慮しないでください。
 ※ 様式V-2-1、様式V-2-2、様式V-2-3との整合に留意してください。なお、様式間の整合性が確認できない場合、応募を無効とします。
 令和8年度よりも前倒して開始する場合は、令和8年度よりも前に発生する金額を令和8年度に合算して入力してください。